

市長インタビュー

石井宏子 君津市長に聞く

日 時 2019年11月19日(火) 16:00～17:20

場 所 千葉県教育会館

聞き手 高橋 秀雄 千葉県地方自治研究センター 副理事長

椎名 衛 千葉県地方自治研究センター 副理事長



君津市紹介

君津市は千葉県南部に位置し、東京都市圏に属する工業都市。総人口82,548人（2019年10月1日推計）面積318.18km²。財政力指数は高く、粗鋼生産量全国2位の日本製鉄君津製鉄所がある。市域は広く、市原市に次いで県内2位。鹿野山は南房総国定公園に指定されている。市制施行は1971年（昭和46年）で間もなく市制施行50周年を迎えようとしている。

■台風被害の状況

（自治研センター） 本日は大変な台風災害の復旧復興でお忙しいところ、千葉県地方自治研究センターの市長インタビューにお時間を作っていただき、誠にありがとうございます。本来であれば今抱えている行政課題を中心に伺いたかったのですが、2019年9月の台風15号で大きな被害が発生しましたので、今日は特に現在取り組んでおられる「台風災害の問題」と、加えて「女性市長」として、どのように市政に取り組んでおられるか、といった点を中心にお話を伺いたいこうと思っています。よろしくお願いします。それでは台風災害についてお伺いします。

（石井市長） 被害の状況ですが、人的被害から申し上げますと台風15号での負傷者は7名です。トラックが横転したとか、ガラスによる負傷や台風通過中の屋根からの転落事故によるものです。幸いなことに亡くなった方はございません。台風19号、21号での人的被害はゼロです。これは職員が非常に頑張って減災に努めた成果だと思っています。次に建物の被害ですが、全壊が13件、大

規模半壊18件、それから半壊が103件、一部損壊が3,314件で、これは11月13日時点での罹災証明書の発行件数に基づくものです。これは時間の経過にともなって増えていくものだと思います。これ以外にも事務所や商店ですとか、そういった被害はこの中にはカウントされていませんが、事業所の被害も深刻でした。それから農業被害ですね。パイプハウスなどの農業施設の被害もひどい状況です。農林業の被害は、15号、19号、21号を合わせて28億円にも上ります。それから、市の施設の被害が184施設。さらに文化財の被害が14件。関東最古の寺院と伝えられる鹿野山神野寺では、国指定の表門が倒壊しています。他にも国登録1件、県指定7件、市指定5件に被害がありました。道路、河川関係被害ですが、台風15号で倒木等々によるものが776件。通行止めも国道2路線、県道8路線、市道19路線、道路の崩壊などがありました。最も深刻だったのは停電と断水です。停電が3万7,700件。断水が1万3千件ありました。

（自治研センター） 停電の期間ですけれども、最大でどのくらいだったのでしょうか。

（石井市長） 最大で15日間です。

(自治研センター) 断水の期間はどうか。

(石井市長) 16日間ですね。

(自治研センター) それぞれ15日間、16日間という、だいぶ長い期間、ライフラインが止まったわけですから大変でしたね。

(石井市長) 大変でした。特に山間部で断水が長く続きました。深刻でした。

(自治研センター) 災害対策本部はつくられたんですか。

(石井市長) 台風15号上陸当日の9月9日の朝方(午前3時47分)に設置し、全員参加できるようになったところで1回目の災害対策本部会議を開いております。その日は三回開催しました。

(自治研センター) 十分に準備をしていたように思われますが、それでも大変な被害が出てしまった。しかも、それが想定外の大きさで、さらには長期化してしまった。2か月たった今の復旧復興の状況と災害時に特に問題となったことやお困りになったことなどをお聞かせください。

(石井市長) やはり停電と断水が非常に深刻でした。停電について申し上げますと、当初、9月10日までに解消するというお話でした。送電線の鉄塔が倒壊しておりまして、その復旧が9月10日で終わると考えてましたので、まさかこんなに時間がかかるとは思いませんでした。初めから長引くということが分かっていたら、その後の対応も違ってきただろうと思っています。台風の被害があると今まで停電は一日二日で復旧していました。今回は東電(東京電力)の鉄塔が倒壊しましたが、別のルートで線をつないでいくので大丈夫だということを聞いていました。

(自治研センター) そのような情報をどのように入手されたのですか。



倒壊した関東最古の寺院の鹿野山神野寺の表門

■県・東電から情報の遅れが課題に

(石井市長) 東電と県からです。職員に東電の支所まで話を聞きに行かせました。直接に顔を見て、話をして、「停電は9月10日のうちに回復する」という回答でした。それがいつになっても復旧しませんでした。

発災当初は気温が高かったので、エアコンをきかせるために電源車の手配をお願いしましたが、電源車が到着したのは、翌日の9月10日でした。ところが、電源車が到着しても、すぐに電気が供給された訳ではありませんでした。電源車に電柱から配線して接続させていくのですが、接続をされる方と電源車の方は担当が別々で、両者が揃わないとその作業ができませんでした。朝から電源車の方が来ていたのですが、お二人が揃わないので電気が供給できなかったのです。

(自治研センター) 電源車は県が所有しているのですか。

(石井市長) 電力事業者が所有している電源車を、経産省と事業者とで、優先順位をつけて各地域に振り分けていくのですが、そのことが分かかっていませんでした。ようやく電源車1台が到着し

て、市役所の隣りにある生涯学習交流センターに特別避難所を設置しました。

（自治研センター） 福祉避難所を設置されたのではなかったのですか。

（石井市長） 福祉避難所は一般の避難所を設置して、そこから障害のある方や健康に不安のある方を移していくことになるんですが、今回の場合、避難所へ避難する方が少数でした。

（自治研センター） それは市の情報が伝わっていなかったのでしょうか。

（石井市長） そうではありません。ご自身の判断です。そうはいっても、このままでは重大な事態を招く恐れがありましたので、特別避難所を設置しました。乳幼児をかかえる家族の方や、医療機器を利用している健康に不安のある方、ご病気の方等に、エアコンのある場所へ避難していただくという趣旨で、特別避難所という名前にしました。いい環境を用意できたと思っています。

（自治研センター） 特別避難所というのは君津市の防災マニュアルにあるのですか。

（石井市長） いえ、ありません。これは急遽、用意したものです。

（自治研センター） それを設置した理由は何だったんですか。

（石井市長） 熱中症対策です。風水害に対するマニュアルはありましたが、長期の停電に対するマニュアルがありませんでした。台風15号で被災した9月9日からしばらくは、残暑の厳しい日が続いていましたので、高温対策として急遽、決めさせていただきました。

（自治研センター） 台風15号の被災から約二か月が経過しましたが、今現在の状況についてお話をください。



千葉県南部地域では強風で数多くの電柱が倒壊した

■現在は日常を取り戻しつつある

（石井市長） そうですね。市民の皆様も、だいぶ日常を取り戻しています。11月18日、災害対策本部を閉鎖しました。その後、災害復興復旧プロジェクトを立ち上げて、生活支援、災害ゴミの処理等に関して、いくつかの班を作りました。そのプロジェクトを動かしていくというやり方で、復旧のフェーズが変わってきています。被災された方への支援も、一部損壊の支援メニューがかなり変わってきました。例えば、基本が30万円のところへ県が20万円上乗せして50万円支出するようなスキームを作ってきました。スキームは災害救助法で支援できる部分と防災交付金で支援できる部分の二本立てになっていますので、これを被災された皆さんにお知らせして活用していただくために、被災者支援相談窓口を市役所の中に設置して進めています。

（自治研センター） 災害復旧にどの程度の予算がかかるか教えてください。

（石井市長） 11月18日時点で14億円ほど予算措置しています。この費用には、国・県費が含まれますが、市の持ち出し分もあります。用途は、道路などの復旧費のほか、全壊、半壊、一部損壊住宅への支援も含まれます。

支援を必要とされる方の便宜を図るために、手続きをワンストップで、かつ、ワンスオンリーにしようと考えています。何回も足を運んでいただくのは大変なので、罹災証明を発行された方々には11月25日に支援のメニューや手続きに必要な見積書などの必要書類を示した文書をお送りする手はずをとっています。それによって、一度で全ての手続きが終わるようにしようというのです。厚生課と建設部の職員による相談窓口で住宅相談から生活相談まで全て一括して受け付ける体制を作っております。

被災者支援のスキームは、国や県が決定し、それをマスコミが報道するのですが、現場の職員は事前に何も知らされていません。そこで、市民の皆さんからの問い合わせがあっても答えられません。職員は苦勞したと思います。要綱もできていないのですから、スキームがわかりません。なのに問い合わせがきます。県に「マスコミへ発表する前に教えてください」とお願いしたのですが、なかなかそうならなくて、職員も困っています。それでも、君津において非常にスムーズに運べたのは、熊本市、岡山県総社市、そして、私たちが以前から協定を結んでいる長野県飯田市等から、危機管理に精通した職員を派遣していただいたおかげと感謝しています。例えば、罹災証明の発行など、とても丁寧に教えていただいたわけです。段取りを一緒になってやっていただきました。

（自治研センター） そうしますと、他の自治体から応援があったのですね。

（石井市長） 今回の災害では、全国市長会を通じて職員を派遣していただきました。災害復旧の最中に、君津市議会議員選挙が行われました。選挙の投票を延期するという方法もあり得ましたが、告示が1週間後にせまる土壇場の状況の中で、選挙管理委員長の判断で予定どおり市議会議員選挙を執行しました。この選挙にかかわる応援、断水に対する応援、災害対策本部の支援、ここには県内外から来ていただきました。特に、東京都から



石井宏子市長

は延べで三百人入っていただきました。

（自治研センター） ボランティアはどうですか。

（石井市長） ここは災害アドバイザーの国崎先生（編注：国崎信江氏—危機管理教育研究所代表）にも加わっていただいて、ボランティアセンターを立ち上げまして、11月12日までに延べ2,132人の方が参加していただきました。最後まで残ってくださった方は発災後、すぐに九州から来てくださって、屋根のブルーシート張りのプロの方ですが、二か月間、力になっていただきました。

また、断水の対応にも苦慮しました。2019年4月から君津、木更津、富津、袖ヶ浦4市で「かずさ水道広域連合企業団」を立ち上げました。広域の事業団（企業長は木更津市長）となり、立ち上げたばかりの段階で、災害マニュアルを作らなければならないと考えていた矢先に、災害が発生しましたので、この対応が非常に難しかったのです。

（自治研センター） 就任早々、大変なことになってご苦勞されたことが良く分かりました。

（石井市長） 職員の頑張りには、本当に感謝し

ています。また、消防団や自治会など、地域の方々、民生委員の皆さんのお力によって、なんとか乗り切ることができました。それにしても停電で市の情報が市民に伝わらない。どうやって、市民にお知らせするか、これが一番苦しかったことです。防災無線のバッテリーが72時間しかもたないと聞いた時には、全身の血の気が引いてしまいました。それからは消防団のみなさんにもご協力いただき、広報車や消防車で情報の周知に努めました。

■君津市のセールスポイントは

（自治研センター） では、災害の話は終わらせていただきまして、君津市のセールスポイントについて、お話を伺いたいと思います。

（石井市長） 第一に、水と緑が豊かだということです。また、日本製鉄君津製鉄所等の企業がありますので、地方交付税の不交付団体となっていますが、余力のない状態になりつつあります。行財政改革を進めていかななくてはなりません。また、君津は人と人のつながり・コミュニティがあり、自ら活動する市民の力が市政の大きな支えになっていると感じています。

（自治研センター） 地域おこしについてはいか

がですか。

（石井市長） 農業を切り口に交流人口の増加を図っていくことはできないかと考えています。例えば、君津市を流れる小糸川流域で守り育てられてきた大豆に「小糸在来[®]」があります。一時期、栽培が減り、幻の大豆になっていましたが、その「芳醇な香りと豊かなうまみ」を多くの方々に直接お届けしたいと、オーナー制度に取り組んでいます。秋の枝豆収穫祭には東京、神奈川から大勢の方にお越しいただいております。

（自治研センター） まちづくりについて、伺います。

（石井市長） 人口がだいたい月に百人、毎年約千人減少しています。これを抑制していかなければならないと思っています。

J R 君津駅が発駅であること、高速バスで東京まで1時間で通勤できますので、君津市に住みたいと思っている方は大勢います。しかし、住宅地域に空きが無く、どのように住宅地を確保していくかが課題です。君津から市外に移っていくのをなんとか食い止めたいと考えています。

それとあわせて、住まいや子育て支援をパッケージ化して次期総合計画や「まち・ひと・しごと創生」総合戦略にしっかり位置づけをしていこう

と思っています。社会全体で子供たちを育てる。お母さん、お父さんにだけ子育てを任せるのではなくて、みんなが子育てにかかわるというような方向性を創れないかと考えています。

2021年は市制施行50周年の節目の年です。これを良い契機として、これからの君津の未来のあり方について、市民の皆様とともに考え、議論を深めていきたいと考えております。



インタビューする椎名副理事長（左）と高橋副理事長（右）

(自治研センター) いろいろなところで、企業が撤退しています。企業城下町として、その辺の心配はありませんか。

(石井市長) 実は来年4月、日本製鉄の君津、釜石、鹿島、直江津の製鉄所が統合され、東日本製鉄所になるそうですが、それで、君津から撤退するという事にはならないと思っています。

■女性市長としての取り組みは

(自治研センター) 女性市長という立場でのお困りのことやこんなことやりたいということは。

(石井市長) 意思決定の場に女性が少なく、現在、女性の部長が一人おりますが、今年度で定年となります。管理職になる年齢になると辞めてしまう女性職員もいます。急に管理職に登用しようとしても難しいので、そのためにステップを踏んでいけるようにしなければなりません。そのステップの設け方について庁内の合意形成を図りたいと思っています。

(自治研センター) 4年の任期の間にこれだけはやっておきたいということは。

(石井市長) 今、一番に思うのは災害に強いまちにしなければならないということです。それと合わせて老朽化が進む公共施設を何とかしなければなりません。人口減少が進む中で、まち全体が停滞していつかは困りますので、地域に拠点を定めて核づくりを進めていこうと思っています。住宅地をリノベーションしながら、君津インターチェンジ周辺をなんとかしたい。子育て支援に力を注ぎ、君津市「まち・ひと・しごと創生」総合戦略として、社会全体で子供たちを育てるまちづくりをしたいと考えています。

私は、今回の災害を教訓に、災害に強いまちづくりと、人口減少に対応するため、これまでの総合計画をしっかりと見直していこうと思っています。この考えには議会も賛成です。今の総合計画が時代の変化、人口の減少に追いついていけないので

すから。新しい総合計画は人口減少社会に対応するものでなければなりません。この間、人口の基礎的データを見ていますと、2040年の人口構造の一番のボリュームゾーンは90歳代の女性なんです。この図を見たときは驚きました。人口減少を前提にした総合計画をつくるのは、初めてのことです。『総合計画』と『予算』と『経営改革』の3つを中心に回していこうと考えています。

(自治研センター) 市長は人口が増えて欲しいとは思わないのでしょうか。

(石井市長) それは増やしたいですよ。しかし、社会構造上難しいと思います。若い女性が少ないのです。人口減少は7万人くらいで押さえたいと思っているのですが。人口減でも持続的に発展していくことができるまちをつくりたいですね。

(自治研センター) 観光についてはいかがですか。

(石井市長) 君津市は、東西方向に奥の深い市域を有しています。関東一遅い紅葉の亀山湖。その手前に最近SNSで一躍有名になった濃溝（のうみぞ）の滝がありまして、亀岩の洞窟（ハート形の洞窟）を目当てにたくさん人が訪れました。

カラーというお花をご存知ですか。ウエディングによくご利用いただいておりますが、JA（農協）と連携して「カラーの里」を開設し、ここに人を呼び込もうということで企画を始めたところです。久留里地域には平成の名水百選に選ばれたわき水と、それを利用した酒蔵が六つあります。さきほどの小糸在来の枝豆。イチゴもおいしいですよ。

(自治研センター) かなり時間が経過しました。このへんでインタビューを終わらせていただきたいと思います。

(石井市長) ありがとうございます。

(自治研センター) これからのご活躍を期待しております。